

市民部 目標

【概要】

市民部は、市民課・課税課・納税課・天羽行政センター・環境保全課の5課で構成し、戸籍・住民基本台帳及び印鑑登録、年金、自治の振興、市民活動の推進、市民相談、市税、環境の保全、廃棄物の減量及び処理に関する施策に取り組んでいます。

市民部の目標（令和3年度）	市民部長 鹿島 和博
【基本方向】 市役所の総合窓口であることを常に意識し、迅速・的確な窓口対応に努め、市民に信頼されるサービスを提供します。市政運営の根幹となる自主財源の確保を図るため、的確な課税対象の把握に努めるとともに、税の公平性を確保するため、滞納処分等について厳正に対処します。広域行政の取り組みやごみの減量化・再資源化を推進します。	
【達成すべき目標】 1 マイナンバーカードの交付率向上及びコンビニ交付の推進 マイナンバーカードを利用して取得できる、諸証明のコンビニ交付の利便性や制度の必要性を周知し、マイナンバーカードの交付率の向上及びコンビニ交付の推進に努めます。 2 市税徴収率の向上 滞納繰越額の減少が見込まれる市税口座振替の加入率向上を図ります。 3 第2期君津地域広域廃棄物処理事業の推進 6市1町（木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町）で協力・連携し、事業の推進を図ります。 4 市民活動団体への支援の強化 市民活動団体登録制度の活用による地域の活性化を図るとともに、市民活動推	【目標の達成度】 1 マイナンバーカードの交付率向上及びコンビニ交付の推進 マイナンバーカードの申請方法やコンビニ交付の市民説明会を開催し、コンビニ交付の利便性や制度の必要性を周知しました。また、市の申告会場や公民館等でマイナンバーカードの出張申請を実施し、交付率の向上に努めました。 2 市税徴収率の向上 口座振替新規加入促進キャンペーンを実施し、口座振替の周知と申込を促し、口座振替利用者数の増加を図りました。 3 第2期君津地域広域廃棄物処理事業の推進 環境影響評価手続き等に関するモニタリングを適切に実施し、その結果を構成6市1町で共有することで問題解決に向けた協議を行い、事業の推進を図りました。 4 市民活動団体への支援の強化 市民活動団体登録制度の活用による地域の活性化を図るとともに、市民活動推

進物品貸出制度の周知及び充実に努めます。

5 環境センターの今後のあり方について
環境センターの老朽化に伴い、資源ごみ（ビン・缶・ペットボトル）、粗大ごみ処理等について、民間活用等を検討し、最適な方策を立てます。

6 一般廃棄物最終処分場閉鎖に向けた取り組み

新富地区にある一般廃棄物最終処分場の廃止にあたり、事業費の低減を目指し、今年度は効率的な事業の進め方を調査、検討のうえ定め実施して行きます。

進物品貸出制度の周知及び充実に努めました。

5 環境センターの今後のあり方について
環境センター整備方針検討報告書により、民間委託の検討を行い、施設整備基本構想の検討資料をまとめました。

6 一般廃棄物最終処分場閉鎖に向けた取り組み

最終処分場の閉鎖に向けた施設整備の検討を行い、事業費の低減を目的とし、浸出水を下水道に放流する方法で調整を行いました。

なお、放流施設工事後の設計後、発注を行いましたが、入札不調により工事着手に至りませんでした。

市民課 目標

【概要】

市民課は、市民係・市民活動推進係の2係15人で構成し、戸籍・住民基本台帳、印鑑登録及び年金事務、NPO・地域ボランティアなどの市民活動支援、自治会・地縁団体の認可・コミュニティセンター管理などのコミュニティ推進、人権・行政・結婚相談業務に取り組んでいます。

市民課の目標（令和3年度）	市民課長 平野 巳貴
<p>【基本方向】</p> <p>極めて重要な個人の情報を扱っているという認識のもとに、正確かつ迅速な業務処理に務め、来庁された市民等から信頼を得る窓口サービスを提供します。また、旅券申請窓口を開設し、市民の利便性の向上を図ります。</p> <p>市民活動団体登録制度の活用による地域の活性化を図るとともに、自主的、自発的にまちづくりに取り組んでいる、また、取り組もうとしている市民活動団体へ、市民活動災害補償制度や市民活動推進物品貸出制度の支援を行います。</p> <p>また、区の自主的、主体的活動に対し、相談・指導・情報提供などにより区と行政との連携を密にするとともに支援を行います。悩みを持つ市民が気軽に相談することができるよう、また、結婚を希望する市民に出会いの場を提供できるよう、人権・行政相談、結婚相談を実施します。</p>	
<p>【達成すべき目標】</p> <p>1 マイナンバーカード交付率の向上及びコンビニ交付の推進</p> <p>マイナンバーカードの必要性やコンビニ交付証明の利便性を、窓口来庁者へのチラシの配布や広報ふっつ等で周知し、タブレットを利用しての出張申請を実施するなど、交付率向上を図ります。</p> <p>申込者に対して円滑な交付を推進するため、月1回の夜間交付及び日曜交付を継続します。</p>	<p>【目標の達成度】</p> <p>1 マイナンバーカード交付率の向上及びコンビニ交付の推進</p> <p>マイナンバーカードの必要性やコンビニ交付証明の利便性を周知するため、チラシの配布や広報ふっつ等のほか、住民説明会を開催しました。</p> <p>また、マイナンバーカードの出張申請会場では、コンビニ交付証明の取得手順を動画で流し、周知しました。</p> <p>マイナンバーカードの出張申請を市の申告会場のほか、公民館やコミュニティセンターで19日間実施、また、四市合同でイオンモール木更津にて6日間実施し、交付率向上に努めました。</p> <p>申込者に対して円滑な交付を推進するため、毎月一回の日曜交付を令和3年1月から毎週日曜交付に増やし、また、令和2年11月から毎月一回夜間交付を实</p>

<p>2 旅券窓口開設による利便性の向上 令和元年10月から旅券事務の権限委譲を受け、旅券窓口を開設し、市民の利便性の向上を図ります。</p> <p>3 市民活動団体登録制度の活用による地域の活性化 市民活動団体の情報を市に登録し、活動内容を市のホームページなどで紹介する制度を実施します。それにより、広く団体や活動のPRを図り、活動の活性化、団体同士の連携などを進めます。</p> <p>4 区と行政との連携 相談・指導・情報提供などを行い、区と行政との連携を密にすることで更なる支援を実施します。</p> <p>5 人権・行政・結婚相談の周知 悩みを持つ市民が気軽に相談することができるよう、また、結婚を希望する市民に出会いの場を提供できるよう、その趣旨と相談開催日を市民に対し周知します。</p> <p>6 結婚新生活支援事業の推進 結婚して新生活を始める新婚世帯に、住居費及び引越費用の一部を補助することで、定住促進並びに若年層の人口流入及び少子化対策の強化を図ります。</p>	<p>施しました。 (令和4年3月31日現在のマイナンバーカード交付率38.8%)</p> <p>2 旅券窓口開設による利便性の向上 令和元年10月から旅券窓口を開設し、市民の利便性の向上を図ることが出来ました。 (令和4年3月末現在の申請件数92件)</p> <p>3 市民活動団体登録制度の活用による地域の活性化 市民活動団体の情報を市に登録し、活動内容を市のホームページなどで紹介しました。それにより、広く団体や活動のPRを図り、活動の活性化、団体同士の連携などを進めました。</p> <p>4 区と行政との連携 相談・指導・情報提供などを行い、区と行政との連携を密にし、支援を実施しました。</p> <p>5 人権・行政・結婚相談の周知 悩みを持つ市民が気軽に相談することができるよう、また、結婚を希望する市民に出会いの場を提供できるよう、その趣旨と相談開催日を市民に対し周知しました。</p> <p>6 結婚新生活支援事業の推進 結婚して新生活を始める新婚世帯に、住居費及び引越費用の一部を補助することで、定住促進並びに若年層の人口流入及び少子化対策の強化を図りました。</p>
--	---

課税課 目標

【概要】

課税課は、市民税係・資産税係の2係17名で構成し、市・県民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税の賦課業務等に取り組んでいます。

課税課の目標（令和3年度）	課税課長 石井 太
【基本方向】 税務署や他の市区町村など、他機関との連携を密にし、課税対象の的確な把握と税務手続きにおける地方税の電子化、簡素化に努めます。	
【達成すべき目標】 1 地方税電子化の推進 法人市民税及び固定資産税償却資産の電子申告の利用促進を図るため周知に取り組めます。 また、個人市民税の課税根拠となる所得税の確定申告についても電子申告の利用促進について税務署と連携して周知に取り組めます。 2 対面手続き等の接触機会・時間低減の推進 税証明のコンビニ交付について、市民の利用促進を図るため周知に取り組めます。 また、市税務手続きに関する書類の押印廃止による手続きの簡素化に取り組めます。	【目標の達成度】 1 地方税電子化の推進 法人市民税では、eLTAXを利用していない法人に電子申告の懇請チラシを送付しました。 また、償却資産では、事業者に送付している申告案内において、同じく電子申告の懇請 ^{しんごう} を行いました。 上記の二つの税目に個人住民税の特別徴収に係る手続きを加えて、市ホームページで電子申告利用促進の周知啓発を行いました。 2 対面手続き等の接触機会・時間低減の推進 税証明のコンビニ交付について、新たにチラシを作成して、市や税務署での窓口配布、広報・ホームページ等で周知啓発を行いました。 また、市税務手続きに関する書類の押印を廃止し手続きの簡素化に取り組むとともに、非接触型レジシステムやクレジットカード等のキャッシュレス決済を導入し、対面手続きによる接触機会の低減等を行いました。

納税課 目標

【概要】

納税課は、納税係・徴収対策係の2係11名で構成し、市・県民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税等の収納管理業務、市・県民税、固定資産税、軽自動車税等の市税及び国民健康保険税の徴収業務に取り組んでいます。

納税課の目標（令和3年度）	納税課長 神子 丈夫
【基本方向】 安定した行財政運営に向けて、基本となる自主財源の確保を図るため、市税の的確な収納に努めるとともに、税の公平性を確保するため、納税に対して不誠実な滞納者には積極的に差押処分を実行します。	
【達成すべき目標】 1 口座振替新規加入者の促進 納付期限内での納付が見込まれる市税口座振替の加入者を増やし、未納額の減少に繋がります。 2 滞納処分の実施 新規滞納者を増やさない取組みとして、現年度分滞納者に対しては、早期に催告書を送付し、滞納処分を実施します。 過年度分滞納者に対しては、動産、不動産の差押えを強化し、滞納額の縮減を図ります。	【目標の達成度】 1 口座振替新規加入者の促進 4月1日から7月31日までの間に、新規市税口座振替申込者を対象に、市指定ごみ袋と抽選で市内観光施設優待券プレゼントキャンペーンを実施。キャンペーン特典対象者は408人、R3加入率は35.64%（軽自動車税を除く3税）となり、未納者を減らすことにより翌年度の滞納繰越額減少に繋がりました。 2 滞納処分の実施 現年度分滞納者に対し、納付を求める催告書を年4回（4月、8月、10月、12月）、3,164件送付しました。 滞納処分については、780件の差押を実施し、67,966,903円の換価を行いました。

天羽行政センター 目標

【概要】

天羽行政センターは、市民係・峰上出張所の2係6名で構成し、諸証明の交付、市税等の納付、各種届出及び申請受付等の窓口業務に取り組んでいます。

天羽行政センターの目標（令和3年度）	天羽行政センター所長 鳥部 裕志
【基本方向】 天羽地区住民に対する窓口として、本庁各課と連絡調整のもと、地域住民の視野に立った利便性の向上に努めます。	
【達成すべき目標】 1 窓口業務体制の向上 窓口業務において正確性を基本に懇切丁寧、迅速性を心がけ、関係部署との連携を密にし、サービス向上を目指します。 2 マイナンバーカード交付率の向上及び円滑な交付 マイナンバーカードの必要性やコンビニ交付証明の利便性を、区長会議等を活用して周知し、交付率向上を図り、マイナンバーカードの円滑な交付に取り組めます。	【目標の達成度】 1 窓口業務体制の向上 行政センターでは、広範囲な受付業務を行っているため、関係部署との連携を密にし、事務処理を行いました。 2 マイナンバーカード交付率の向上及び円滑な交付 マイナンバーカードの必要性やコンビニ交付証明の利便性を周知するため、窓口、区長会議等で情報提供を行いました。 効率向上のため、市民課との連携を密にし、峰上出張所・金谷コミュニティセンター・市の申告会場でマイナンバーカードの出張申請を実施しました。 (令和4年3月31日現在の天羽地区のマイナンバーカード交付率38.8%)

環境保全課 目標

【概要】

環境保全課は、広域廃棄物処理事業室・環境保全係・環境衛生係・環境センターの1室3係18名で構成し、環境の保全、廃棄物の減量及び処理に取り組んでいます。

環境保全課の目標（令和3年度）	環境保全課長 錦織和則
【基本方向】 「豊かな自然が残り 多様な緑が織りなすまち 富津」を目指し、環境保全課が課題として いるごみの減量化や今後の環境センターの在り方の検討、一般廃棄物最終処分場の閉鎖に向け た事業等を推進します。	
【達成すべき目標】 1 一般廃棄物最終処分場廃止に向けた取り組み 新富地区にある一般廃棄物最終処分場の廃止にあたり、事業費の低減を目指し、今年度は効率的な事業の進め方を調査、検討のうえ定め実施して行きます。 2 環境センターの今後のあり方について 今後の環境センターの最適なあり方の方策を進めるにあたり、今年度は施設整備方針検討業務委託を実施します。 委託業者とは、連携をとりながら協議や情報交換などを積極的に行い、より良い方策が導けるよう進めて行きます。 3 「富津市ごみダイエット作戦100」の推進 広報ふつつ、ホームページ等を活用し、各種情報発信を積極的に実施し、第1段階の削減目標としている市民一人当たり20gの削減を目指します。	【目標の達成度】 1 一般廃棄物最終処分場廃止に向けた取り組み 最終処分場の閉鎖に向けた施設整備の検討を行い、事業費の低減を目的とし、浸出水を下水道に放流する方法で調整を行いました。 なお、放流施設工事の設計後、発注を行いましたが、入札不調により工事着手に至りませんでした。 2 環境センターの今後のあり方について 環境センター整備方針検討報告書により、民間委託の検討を行い、施設整備基本構想の検討資料をまとめました。 3 「富津市ごみダイエット作戦100」の推進 市民一人当たりのごみの排出量は減少したが、目標の20g削減には至りませんでした。

広域廃棄物処理事業室 目標

【概要】

広域廃棄物処理事業室は、担務制5名で構成し、第2期君津地域広域廃棄物処理事業の推進に取り組んでいます。

環境保全課の目標（令和3年度）	広域廃棄物処理事業室長 地引 憲太郎
【基本方向】 6市1町（木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町）で協力・連携し、今年度予定しているスケジュールに則り事業の推進を図ります。	
【達成すべき目標】 1 事業の進捗状況に関するモニタリングの実施 ① 環境影響評価の実施状況の確認をします。 ② 7自治体・PFI事業者・日本製鉄(株)間での三者協定や事業契約、要求水準に定める事業条件など、関係主体による事業の履行状況、留意事項の確認をします。 2 循環型社会形成推進交付金の適正手続きの実施 国の交付金制度を注視し、千葉県との情報共有を図り、手続きを適正に実施します。	【目標の達成度】 1 事業の進捗状況に関するモニタリングの実施 ①環境影響評価手続きに関わるモニタリングを適切に実施しスケジュールどおり推進が図られました。 ②7自治体・PFI事業者・日本製鉄(株)間での三者協定や事業契約、要求水準に定める事業条件など、関係主体による事業の履行状況、留意事項の確認を適切に実施し、また、課題発生時においても適切に対応することができました。 2 循環型社会形成推進交付金の適正手続きの実施 事業者からの事業計画に基づき交付金手続き、来年度分の要望額等の調査また、地域計画の変更が生じた際においても適切に処理された。また、国の交付金制度に係る動向を常に注視し業務に取り組みました。